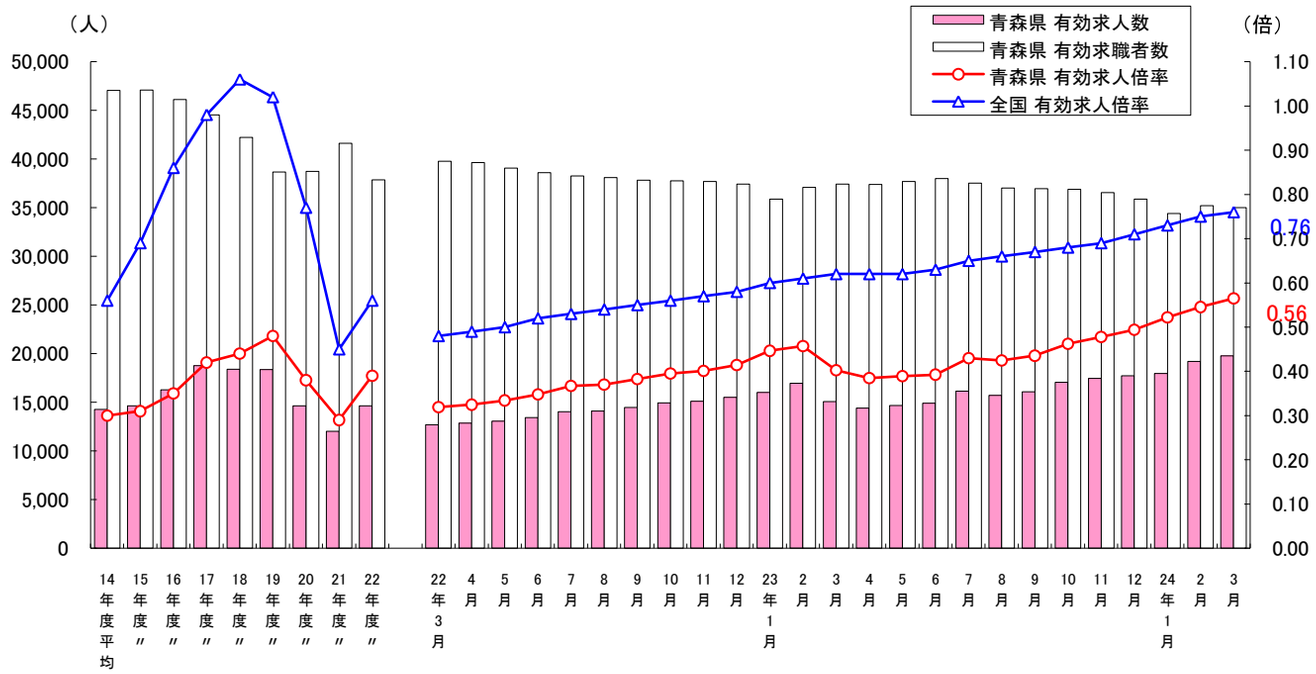
最近の雇用情勢について

（平成24年3月）

青 森 労 働 局

Ⅰ 求人・求職・求人倍率の推移（季節調整値）・・・年度平均は原数値

3月の一般職業紹介状況をみると、有効求人数（季節調節値）は前月に比べ2.9％増加の19,774人、有効求職者数（同）は0.6％減少の35,004人で、有効求人倍率（同）は前月を0.01ポイント上回る0.56倍となった。

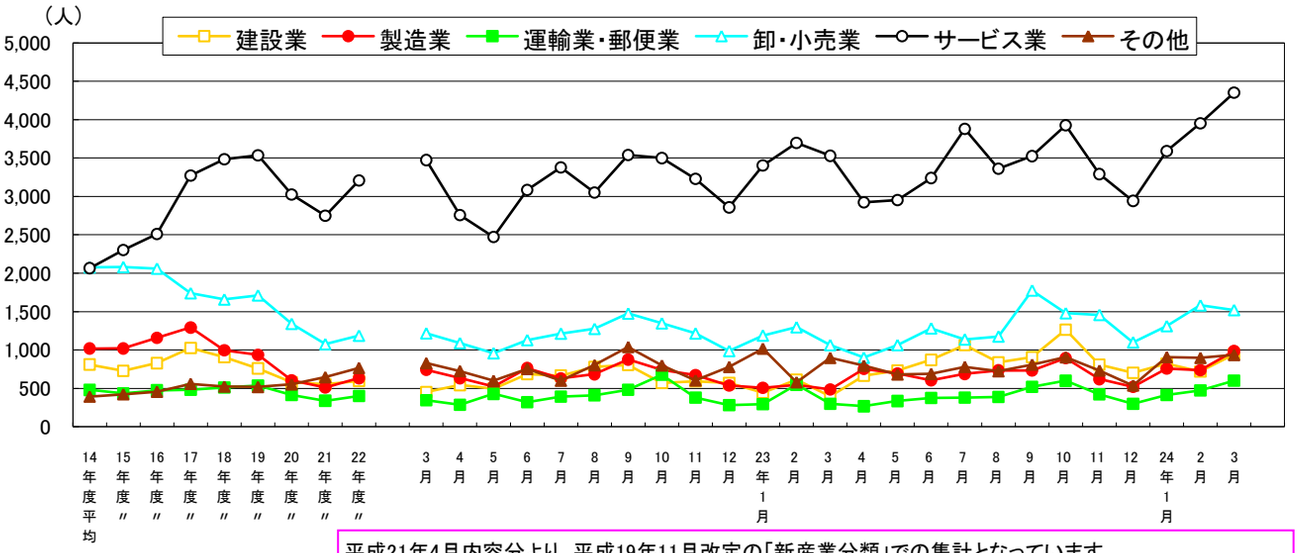


（注）季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X－12ARIMA）よる。なお、平成23年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

Ⅱ 新規求人の状況（学卒を除きパートタイムを含む）

3月の新規求人（原数値）は前年同月比39.9％（2,663人）増加、前月比11.7％（979人）増加の9,339人。

産業別に前年同月と比較すると、農・林・漁業、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療・福祉、サービス業等で増加し、金融・保険業、不動産業、物品賃貸業、教育・学習支援業、複合サービス事業、公務・その他では減少となった。製造業では、食料品・飲料・たばこ・飼料、繊維工業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業・非鉄金属、電子部品・デバイス・電子回路製造業等で増加し、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業等では減少となった。（平成21年4月内容分から本文中の産業分類は平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づいています。）



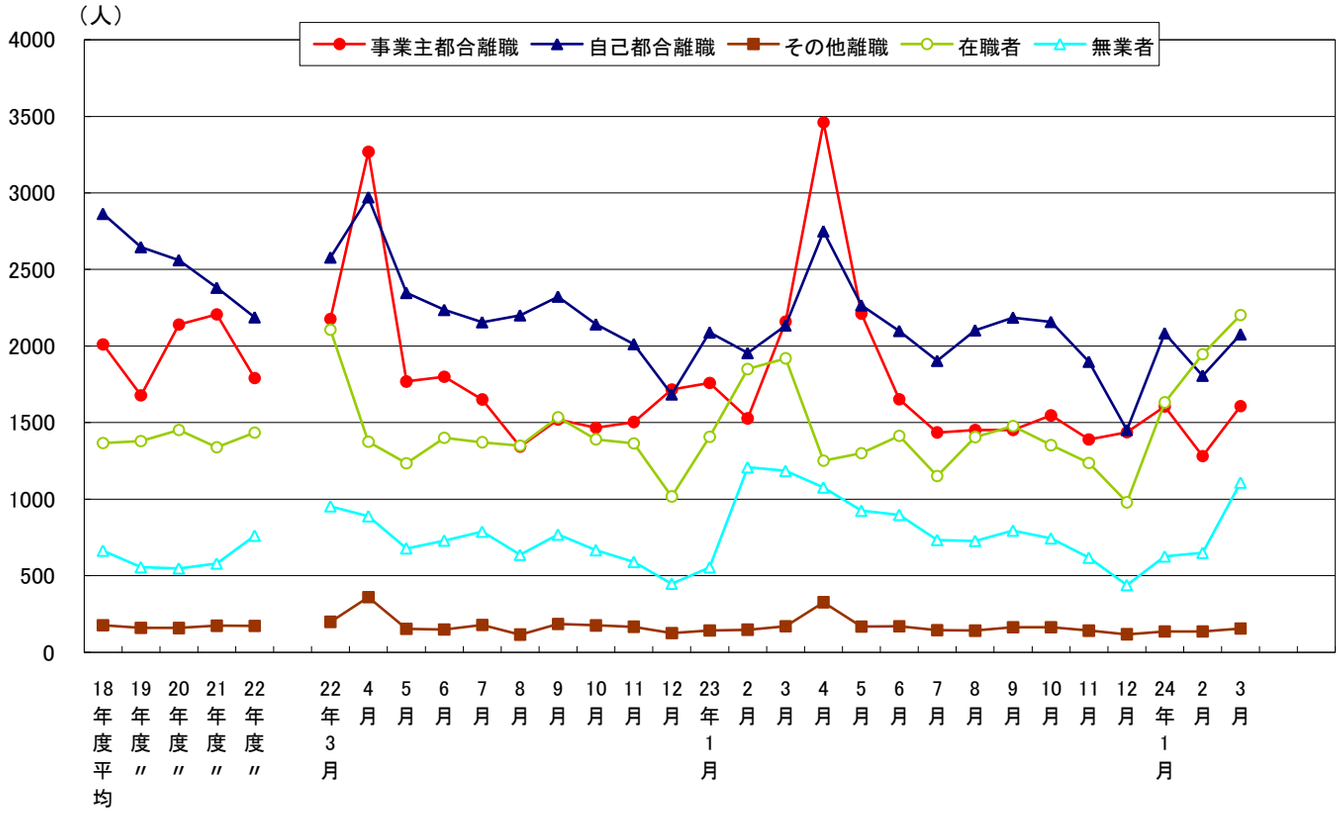
平成21年4月内容分より、平成19年11月改定の「新産業分類」での集計となっています。
『サービス業』には、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援事業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業」を含む。
『その他』には、「農・林・漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産、物品賃貸業」「公務、その他」を含む。

Ⅲ 新規求職の状況(パートを除く常用)

3月の新規求職者数は、前年同月比5.5%（419人)減少、前月比22.8%（1,330人）増加の7,152人。

求職者の実態を前年同月と比較すると、在職者は14.7%（283人)増加したが、離職者は14.0%（626人）減、無業者は6.4%（76人）減と、いずれも減少となった。

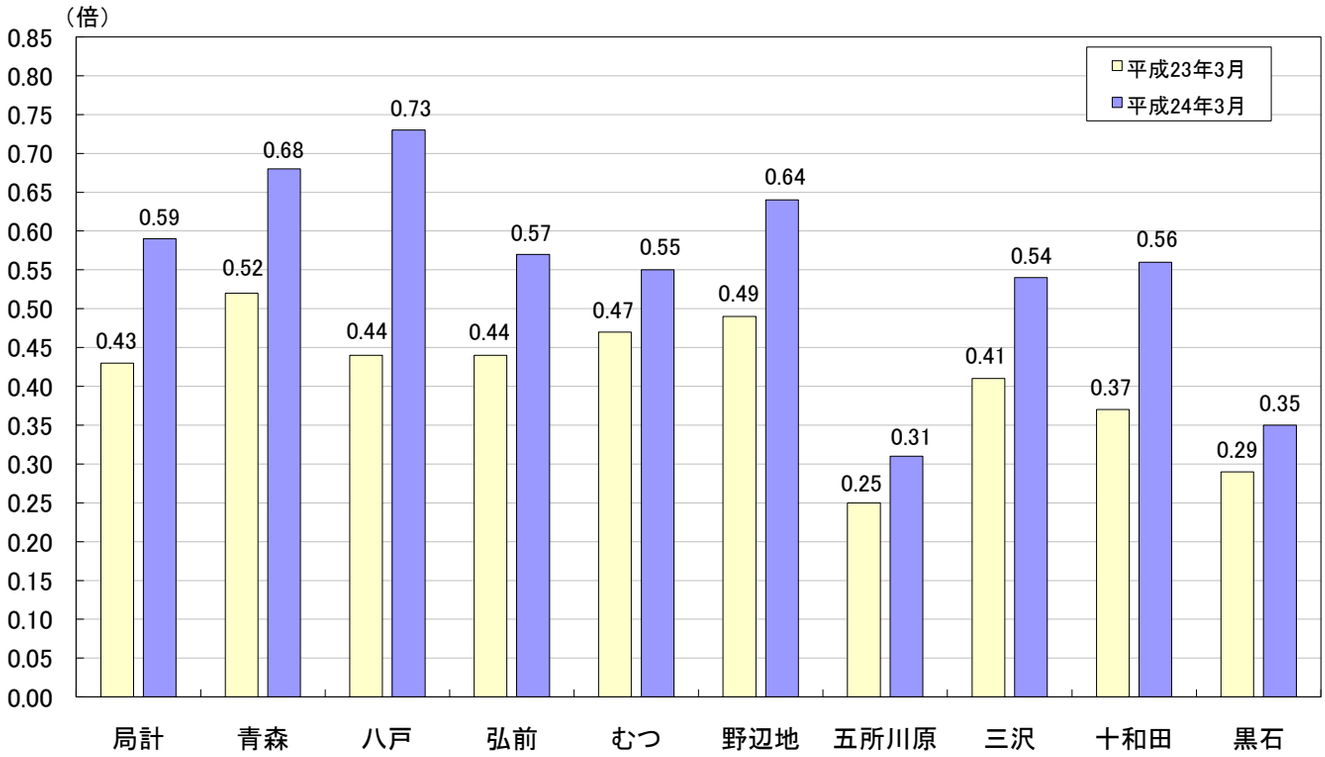
離職理由でみると、事業主都合は25.6%（552人）の減少、自己都合が2.7%（58人）の減少となった。



Ⅳ 安定所別求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数･･･原数値)

3月の局計の有効求人倍率（原数値）は0.59倍となり、前年同月を0.16ポイント上回った。

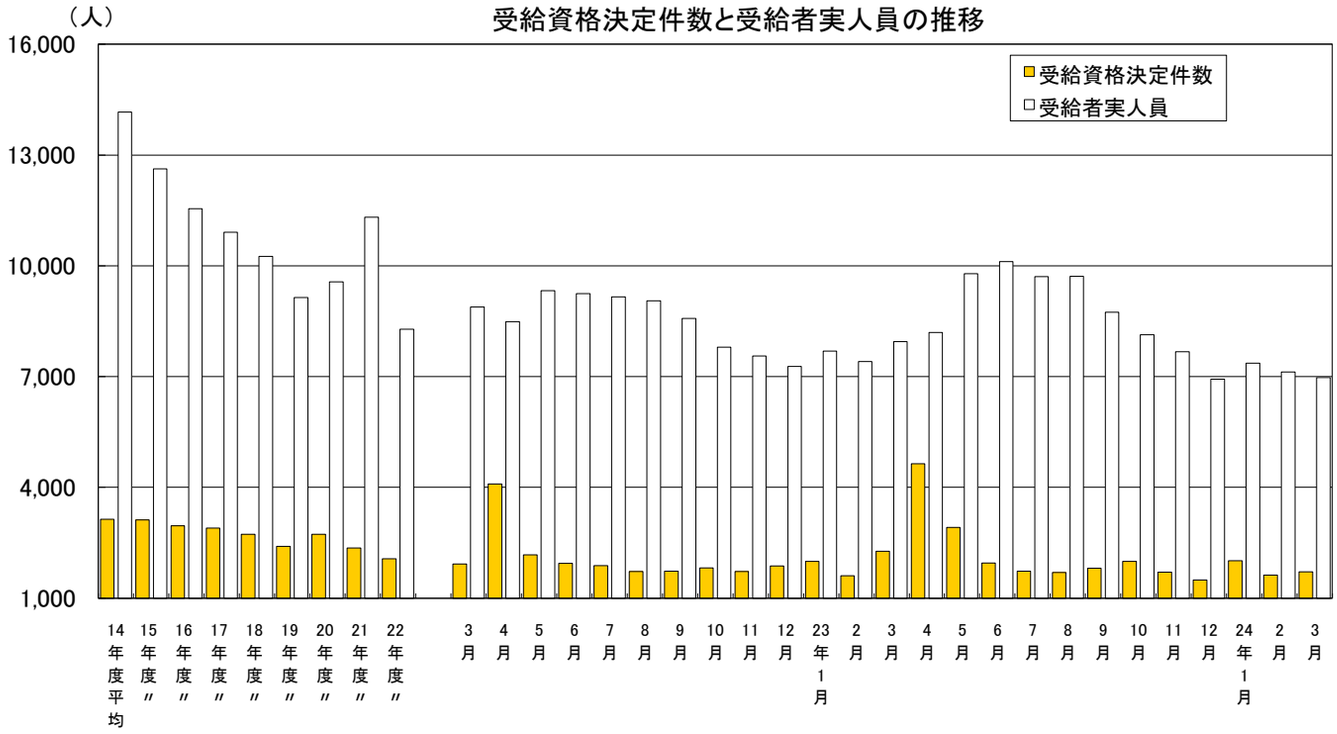
各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。

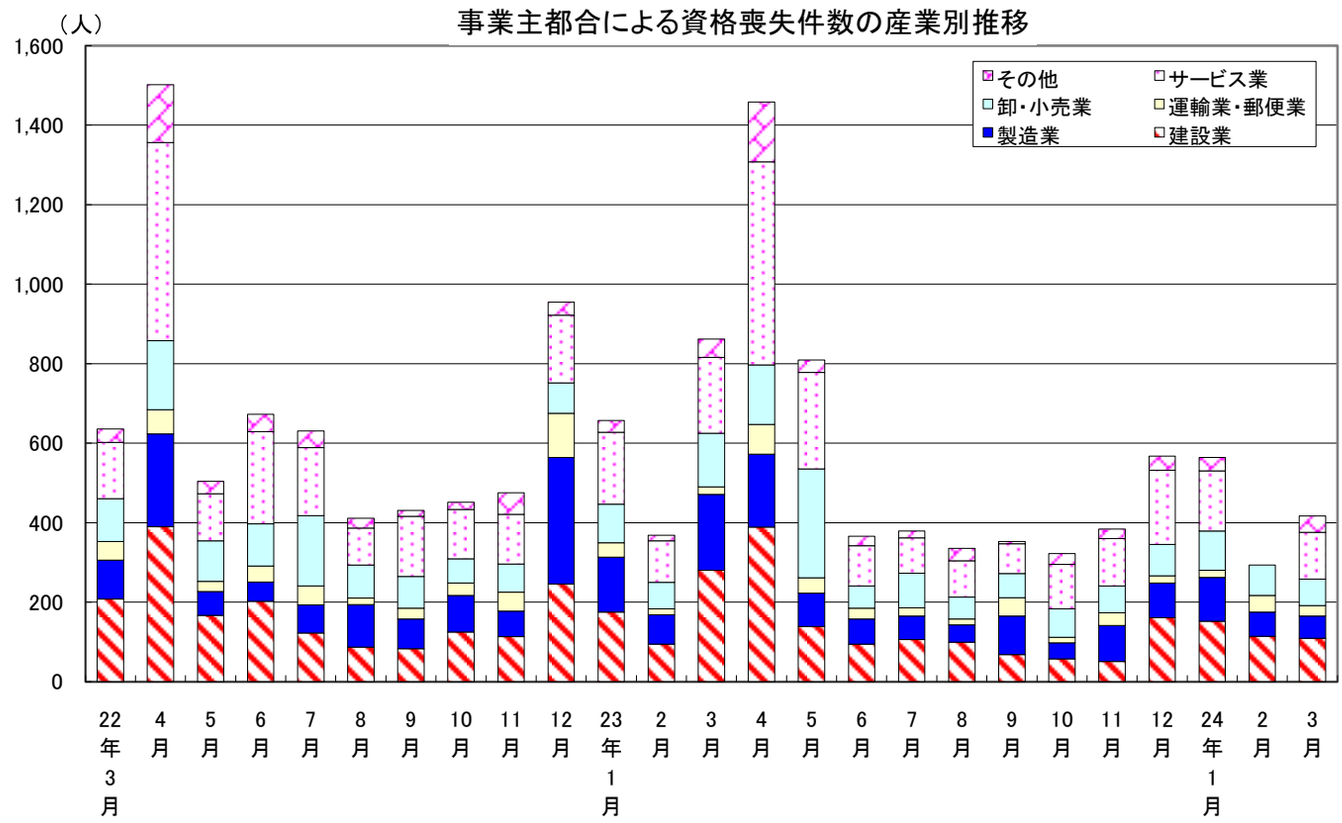


Ⅴ 雇用保険の状況

3月の受給者実人員（基本手当基本分）は、前年同月比12.2%（969人）減少し、前月比では2.1%（149人）減少の6,977人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月比24.7%（562件）減少し、前月比では5.0%（82件）増加の1,710件となった。

資格喪失者（高年齢、短期特例被保険者を除く）のうち事業主都合による者は、前年同月比51.6%（445人）減少、前月比42.3%（124人）増加の417人となっている。





平成21年4月分より、平成19年11月改定の新産業分類で集計。
『サービス業』には、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、「複合サービス事業」「サービス業」を含む。